

第 2 期 事 業 年 度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 行政サービス実施コスト計算書	4
5 注記事項	5

II 開発振興勘定

1 貸借対照表	8
2 損益計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 利益の処分に関する書類（案）	11
5 行政サービス実施コスト計算書	12
6 注記事項	13

III 研究振興勘定

1 貸借対照表	16
2 損益計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 損失の処理に関する書類（案）	19
5 行政サービス実施コスト計算書	20
6 注記事項	21

IV 承継勘定

1 貸借対照表	23
2 損益計算書	24
3 キャッシュ・フロー計算書	25
4 損失の処理に関する書類（案）	26
5 行政サービス実施コスト計算書	27
6 注記事項	28

決 算 報 告 書

30

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務
1,149,370,497	687,783,395
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	預り補助金等
1,100,000,000	35,481,309
1年以内回収予定長期貸付金	預り寄附金
128,800,000	15,711,048
未収金	前受委託研究費等
161,570,680	199,150,000
前渡金	1年以内返済予定長期借入金
40,444,000	114,300,000
未成受託研究	未払金
82,513,726	309,386,665
未収収益	短期リース債務
35,320,024	28,961,593
その他の流動資産	未払費用
247,480	159,939,703
流動資産合計	2,698,266,407
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	流動負債合計
基礎研究事業資産	1,561,523,114
5,513,897	賞与引当金
減価償却累計額	6,269,879
△ 4,962,510	551,387
建物	II 固定負債
12,315,658,546	資産見返負債
減価償却累計額	1,577,058,023
△ 1,771,290,697	資産見返運営費交付金
10,544,367,849	471,222,470
構築物	資産見返施設費
336,735,629	41,284,611
減価償却累計額	資産見返寄附金
△ 87,378,651	17,887,976
249,356,978	資産見返物品受贈額
車両運搬具	1,046,662,966
10,498,332	長期借入金
減価償却累計額	658,300,000
△ 4,503,694	長期リース債務
5,994,638	71,191,312
工具器具備品	固定負債合計
3,990,892,896	2,306,549,335
減価償却累計額	負債合計
△ 2,285,251,044	3,868,072,449
1,705,641,852	
土地	
4,661,881,500	
有形固定資産合計	
17,167,794,204	
2 無形固定資産	資 本 の 部
工業所有権	I 資本金
983,069	政府出資金
ソフトウェア	54,489,348,382
13,104,908	資本金合計
電話加入権	54,489,348,382
490,480	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定	資本剰余金
10,400,522	200,095,480
無形固定資産合計	損益外減価償却累計額(△)
24,978,979	△ 1,900,372,745
3 投資その他の資産	損益外固定資産除売却差額(△)
長期財政融資資金預託金	△ 1,258,119,519
1,700,000,000	民間出えん金
投資有価証券	276,919,732
3,054,853,833	資本剰余金合計
関係会社株式	△ 2,681,477,052
175,982,602	III 繰越欠損金
長期貸付金	積立金
622,650,000	132,038,443
長期性預金	当期未処理損失
1,775,754,466	△ 28,547,724,603
長期未収収益	(うち当期総損失)
22,698,748	(△1,463,847,292)
敷金・保証金	繰越欠損金合計
17,278,380	△ 28,415,686,160
投資その他の資産合計	
7,369,218,029	資本合計
24,561,991,212	23,392,185,170
固定資産合計	負債資本合計
24,561,991,212	27,260,257,619
資産合計	
27,260,257,619	

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	990,016,540	
生物資源研究費	991,760,978	
研究開発振興費	10,353,898,353	12,335,675,871
融資事業費		1,274,278
人件費		1,094,865,610
一般管理費		546,708,381
財務費用		
支払利息	14,364,254	14,364,254
經常費用合計		13,992,888,394
經常収益		
運営費交付金収益		11,240,383,535
受託研究等収益		39,629,850
寄附金収益		2,352,519
納付金収入		96,145,612
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	61,539,892	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	2,189,956	
資産見返物品受贈額戻入	1,062,239,400	1,129,975,294
融資事業収入		10,787,162
財務収益		
受取利息	71,668,760	
有価証券利息	47,717,576	119,386,336
雑益		86,415,018
經常収益合計		12,725,075,326
經常損失		1,267,813,068
臨時損失		
固定資産除売却損		4,135,889
関係会社株式評価損		183,531,992
関係会社株式清算損		8,366,343
臨時損失合計		196,034,224
当期純損失		1,463,847,292
当期総損失		1,463,847,292

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 150,299,372
生物資源研究業務支出	△ 759,210,985
研究開発振興業務支出	△ 10,394,130,958
融資事業支出	△ 662,140
人件費支出	△ 1,019,005,480
その他の業務支出	△ 486,013,846
運営費交付金収入	11,443,277,000
納付金収入	96,145,612
受託研究等収入	163,229,850
寄附金収入	9,712,531
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
その他の業務収入	125,491,570
小計	<u>△ 812,730,425</u>
利息の受取額	109,057,087
利息の支払額	<u>△ 14,539,333</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 718,212,671

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期性預金の預入による支出	△ 74,594,677
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 462,809,473
無形固定資産の取得による支出	△ 1,008,251
施設整備費補助金収入	97,061,000
敷金・保証金の取得による支出	<u>△ 17,278,380</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 743,350,643

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,377,558,000
リース債務の返済による支出	△ 32,350,073
長期借入金の返済による支出	<u>△ 114,600,000</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,230,607,927

IV 資金減少額 △ 230,955,387

V 資金期首残高 1,380,325,884

VI 資金期末残高 1,149,370,497

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	12,335,675,871	
融資事業費	1,274,278	
人件費	1,094,865,610	
一般管理費	546,708,381	
財務費用	14,364,254	
臨時損失	196,034,224	14,188,922,618
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 39,629,850	
寄附金収益	△ 2,352,519	
納付金収入	△ 96,145,612	
融資事業収入	△ 10,787,162	
資産見返寄附金戻入	△ 2,189,956	
財務収益	△ 119,386,336	
雑益	△ 86,415,018	△ 356,906,453
業務費用合計		13,832,016,165
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	834,107,225	
損益外固定資産除却相当額	253,008,003	1,087,115,228
III 引当外退職給付増加見積額		
		43,140,010
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		850,784,780
V 行政サービス実施コスト		
		15,813,056,183

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年	～	48年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上していません。
 - (2) 退職給付に係る引当金及び見積額
 - ① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
 - ② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 関係会社株式
移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。
6. リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。
8. 会計処理方法の変更
固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を摘要しております。
これによる損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、381,335,116円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,149,370,497円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,930,544円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅱ 開 発 振 興 勘 定

1 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

<開発振興勘定>

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金	運営費交付金債務
997,561,657	687,783,395
未収金	預り補助金等
161,724,622	35,481,309
前渡金	預り寄附金
40,444,000	15,711,048
未成受託研究	前受受託研究費等
82,513,726	199,150,000
未収収益	未払金
7,926,572	295,762,875
その他の流動資産	短期リース債務
247,480	28,961,593
流動資産合計	未払費用
1,290,418,057	158,345,822
	預り金
	4,383,072
	引当金
	賞与引当金
	3,987,774
	流動負債合計
	1,429,566,888
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債
基礎研究事業資産	1,577,058,023
5,513,897	資産見返運営費交付金
減価償却累計額	471,222,470
△ 4,962,510	資産見返施設費
551,387	41,284,611
建物	資産見返寄附金
12,315,658,546	17,887,976
減価償却累計額	資産見返物品受贈額
△ 1,771,290,697	1,046,662,966
10,544,367,849	長期リース債務
構築物	71,191,312
336,735,629	固定負債合計
減価償却累計額	1,648,249,336
△ 87,378,651	負債合計
249,356,978	3,077,816,223
車両運搬具	
10,498,332	
減価償却累計額	
△ 4,503,694	
5,994,638	
工具器具備品	
3,987,386,013	
減価償却累計額	
△ 2,284,259,096	
1,703,126,917	
土地	
4,661,881,500	
有形固定資産合計	
17,165,279,269	
2 無形固定資産	
工業所有権	
983,069	
ソフトウェア	
13,104,908	
電話加入権	
490,480	
工業所有権仮勘定	
10,400,522	
無形固定資産合計	
24,978,979	
3 投資その他の資産	
投資有価証券	
993,462,105	
長期性預金	
1,749,943,234	
敷金・保証金	
17,278,380	
投資その他の資産合計	
2,760,683,719	
固定資産合計	
19,950,941,967	
資産合計	
21,241,360,024	
	資 本 の 部
	I 資本金
	政府出資金
	20,885,290,382
	資本金合計
	20,885,290,382
	II 資本剰余金
	資本剰余金
	200,095,480
	損益外減価償却累計額(△)
	△ 1,900,372,745
	損益外固定資産除売却差額(△)
	△ 1,258,119,519
	資本剰余金合計
	△ 2,958,396,784
	III 利益剰余金
	積立金
	132,038,443
	当期末処分利益
	104,611,760
	(うち当期総利益)
	(104,611,760)
	利益剰余金合計
	236,650,203
	資本合計
	18,163,543,801
	負債資本合計
	21,241,360,024

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	990,016,540	
生物資源研究費	991,760,978	
研究開発振興費	<u>8,954,421,202</u>	10,936,198,720
人件費		1,061,811,577
一般管理費		529,395,342
財務費用		
支払利息	<u>1,956,283</u>	<u>1,956,283</u>
經常費用合計		<u>12,529,361,922</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,240,383,535
受託研究等収益		39,629,850
寄附金収益		2,352,519
納付金収入		96,145,612
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	61,539,892	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	2,189,956	
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,062,239,400</u>	1,129,975,294
財務収益		
受取利息	28,101,181	
有価証券利息	<u>15,106,562</u>	43,207,743
雑益		<u>86,415,018</u>
經常収益合計		<u>12,638,109,571</u>
經常利益		108,747,649
臨時損失		
固定資産除売却損		<u>4,135,889</u>
臨時損失合計		<u>4,135,889</u>
当期純利益		<u>104,611,760</u>
当期総利益		<u><u>104,611,760</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 150,299,372
生物資源研究業務支出	△ 759,210,985
研究開発振興業務支出	△ 9,002,358,363
人件費支出	△ 985,926,875
その他の業務支出	△ 469,245,630
運営費交付金収入	11,443,277,000
納付金収入	96,145,612
受託研究等収入	163,229,850
寄附金収入	9,712,531
その他の業務収入	125,486,903
小計	<u>470,810,671</u>
利息の受取額	42,793,674
利息の支払額	<u>△ 1,956,283</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 511,648,062

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	△ 74,594,677
有形固定資産の取得による支出	△ 460,823,897
無形固定資産の取得による支出	△ 1,008,251
施設整備費補助金収入	97,061,000
敷金・保証金の取得による支出	<u>△ 17,278,380</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 456,644,205

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 32,350,073</u>
---------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 32,350,073

IV 資金増加額 22,653,784

V 資金期首残高 974,907,873

VI 資金期末残高 997,561,657

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	104,611,760	104,611,760
II 利益処分類 積立金	104,611,760	104,611,760

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	10,936,198,720	
人件費	1,061,811,577	
一般管理費	529,395,342	
財務費用		
支払利息	1,956,283	
臨時損失	4,135,889	12,533,497,811
	<hr/>	
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 39,629,850	
寄附金収益	△ 2,352,519	
納付金収入	△ 96,145,612	
資産見返寄附金戻入	△ 2,189,956	
財務収益	△ 43,207,743	
雑益	△ 86,415,018	△ 269,940,698
業務費用合計		12,263,557,113
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	834,107,225	
損益外固定資産除売却相当額	253,008,003	1,087,115,228
	<hr/>	
III 引当外退職給付増加見積額		40,515,223
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		303,115,703
		<hr/>
V 行政サービス実施コスト		<u>13,694,303,267</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ~ 48年
工具器具備品	4年 ~ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

8. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を摘要しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、381,335,116円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金

997,561,657円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は11,305,757円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

<研究振興勘定>

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 16,642,238	未払金 13,117,034
未収収益 1,334,861	未払費用 425,520
流動資産合計 17,977,099	流動負債合計 13,542,554
	負債合計 13,542,554
II 固定資産	資 本 の 部
1 有形固定資産	I 資本金
工具器具備品 2,913,786	政府出資金 2,977,558,000
減価償却累計額 △ 458,160 2,455,626	資本金合計 2,977,558,000
有形固定資産合計 2,455,626	II 資本剰余金
2 投資その他の資産	民間出えん金 276,919,732
投資有価証券 250,947,656	資本剰余金合計 276,919,732
長期性預金 25,811,232	III 繰越欠損金
投資その他の資産合計 276,758,888	当期未処理損失 △ 2,970,828,673
固定資産合計 279,214,514	(うち当期総損失) (△1,399,109,424)
	繰越欠損金合計 △ 2,970,828,673
	資本合計 283,649,059
資産合計 297,191,613	負債資本合計 297,191,613

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

經常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,399,477,151	1,399,477,151	
一般管理費		3,851,276	
經常費用合計			1,403,328,427
經常収益			
財務収益			
受取利息	185,182		
有価証券利息	4,033,821	4,219,003	
經常収益合計			4,219,003
經常損失			1,399,109,424
当期純損失			1,399,109,424
当期総損失			1,399,109,424

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,391,772,595
その他の業務支出	△ 3,177,923
小計	△ 1,394,950,518
利息の受取額	4,761,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,390,189,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,985,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,985,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	1,377,558,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,558,000
IV 資金減少額	△ 14,617,078
V 資金期首残高	31,259,316
VI 資金期末残高	16,642,238

4 損失の処理に関する書類(案)

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 2,970,828,673
当期総損失	△ 1,399,109,424	
前期繰越欠損金	△ 1,571,719,249	
II 次期繰越欠損金		△ 2,970,828,673

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,399,477,151	
一般管理費	3,851,276	1,403,328,427
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 4,219,003	△ 4,219,003
業務費用合計		1,399,109,424
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		42,334,029
III 行政サービス実施コスト		
		1,441,443,453

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年 ～ 8年

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

5. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を摘要しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金

16,642,238円

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

<承継勘定>

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 135,166,602	1年以内返済予定長期借入金 114,300,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 1,100,000,000	未払金 697,994
1年以内回収予定長期貸付金 128,800,000	未払費用 1,168,361
未収金 37,296	預り金 156,450
未収収益 26,058,591	引当金
流動資産合計 1,390,062,489	賞与引当金 2,282,105
	流動負債合計 118,604,910
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	長期借入金 658,300,000
工具器具備品 593,097	固定負債合計 658,300,000
減価償却累計額 △ 533,788	
有形固定資産合計 59,309	負債合計 776,904,910
	資 本 の 部
2 投資その他の資産	I 資本金
長期財政融資資金預託金 1,700,000,000	政府出資金 30,626,500,000
投資有価証券 1,810,444,072	資本金合計 30,626,500,000
関係会社株式 175,982,602	II 繰越欠損金
長期貸付金 622,650,000	当期未処理損失 △ 25,681,507,690
長期未収収益 22,698,748	(うち当期総損失) (△169,349,628)
投資その他の資産合計 4,331,775,422	繰越欠損金合計 △ 25,681,507,690
固定資産合計 4,331,834,731	資本合計 4,944,992,310
資産合計 5,721,897,220	負債資本合計 5,721,897,220

2 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		1,274,278	
人件費		33,054,033	
一般管理費		13,461,763	
財務費用			
支払利息	12,407,971	12,407,971	
経常費用合計			60,198,045
経常収益			
融資事業収入		10,787,162	
財務収益			
受取利息	43,382,397		
有価証券利息	28,577,193	71,959,590	
経常収益合計			82,746,752
経常利益			22,548,707
臨時損失			
関係会社株式評価損		183,531,992	
関係会社株式清算損		8,366,343	
臨時損失合計			191,898,335
当期純損失			169,349,628
当期総損失			169,349,628

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 662,140
人件費支出	△ 33,078,605
その他の業務支出	△ 13,590,293
融資事業収入	16,335,793
長期貸付金の回収による収入	142,400,000
その他の業務収入	4,667
小計	<u>111,409,422</u>
利息の受取額	61,502,397
利息の支払額	<u>△ 12,583,050</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	160,328,769

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 384,720,862
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	<u>100,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,720,862

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 114,600,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,600,000

IV 資金増加額 △ 238,992,093

V 資金期首残高 374,158,695

VI 資金期末残高 135,166,602

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,681,507,690
当期総損失	△ 169,349,628	
前期繰越欠損金	△ 25,512,158,062	
II 次期繰越欠損金		△ 25,681,507,690

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	1,274,278		
人件費	33,054,033		
一般管理費	13,461,763		
財務費用	12,407,971		
臨時損失	191,898,335	252,096,380	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△ 10,787,162		
財務収益	△ 71,959,590	△ 82,746,752	
業務費用合計			169,349,628
II 引当外退職給付増加見積額			2,624,787
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			505,335,048
IV 行政サービス実施コスト			677,309,463

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

6. 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会））を摘要しております。

これによる損益に与える影響はありません。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	135,166,602円
--------	--------------

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,624,787円です。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,443,277,000	11,443,277,000	0	
施設整備費補助金収入	199,605,000	199,605,000	0	
政府出資金	1,400,000,000	1,377,558,000	△ 22,442,000	
受託研究収入	113,300,000	163,229,850	49,929,850	
貸付回収金	142,400,000	142,400,000	0	
融資事業収入	16,336,000	16,335,793	△ 207	
納付金収入	90,179,000	96,145,612	5,966,612	
業務外収入	144,475,000	215,513,885	71,038,885	
運用収入	112,168,000	119,386,336	7,218,336	
雑収入	32,307,000	96,127,549	63,820,549	
計	13,549,572,000	13,654,065,140	104,493,140	
支出				
業務経費	11,186,018,000	11,457,486,620	271,468,620	
施設整備費	199,605,000	199,605,000	0	
借入金等償還	114,600,000	114,600,000	0	
借入金利息	12,584,000	12,583,050	△ 950	
一般管理費	1,010,576,000	998,171,947	△ 12,404,053	※1
人件費	908,943,000	855,949,099	△ 52,993,901	※2
計	13,432,326,000	13,638,395,716	206,069,716	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	11,443,277,000	11,443,277,000	0	
施設整備費補助金収入	199,605,000	199,605,000	0	
受託研究収入	113,300,000	163,229,850	49,929,850	
納付金収入	90,179,000	96,145,612	5,966,612	
業務外収入	75,712,000	139,335,292	63,623,292	
運用収入	43,405,000	43,207,743	△ 197,257	
雑収入	32,307,000	96,127,549	63,820,549	
計	11,922,073,000	12,041,592,754	119,519,754	
支 出				
業務経費	9,777,966,000	10,053,410,397	275,444,397	
施設整備費	199,605,000	199,605,000	0	
一般管理費	991,288,000	979,956,899	△ 11,331,101	
人件費	878,931,000	826,922,836	△ 52,008,164	
計	11,847,790,000	12,059,895,132	212,105,132	

決算報告書

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
政府出資金	1,400,000,000	1,377,558,000	△ 22,442,000	
業務外収入	3,500,000	4,219,003	719,003	
運用収入	3,500,000	4,219,003	719,003	
計	1,403,500,000	1,381,777,003	△ 21,722,997	
支 出				
業務経費	1,400,000,000	1,399,999,550	△ 450	
一般管理費	3,500,000	3,851,276	351,276	
計	1,403,500,000	1,403,850,826	350,826	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
貸付回収金	142,400,000	142,400,000	0	
融資事業収入	16,336,000	16,335,793	△ 207	
業務外収入	65,263,000	71,959,590	6,696,590	
運用収入	65,263,000	71,959,590	6,696,590	
計	223,999,000	230,695,383	6,696,383	
支出				
業務経費	8,052,000	4,076,673	△ 3,975,327	
借入金等償還	114,600,000	114,600,000	0	
借入金利息	12,584,000	12,583,050	△ 950	
一般管理費	15,788,000	14,363,772	△ 1,424,228	
人件費	30,012,000	29,026,263	△ 985,737	
計	181,036,000	174,649,758	△ 6,386,242	